

博士課程教育リーディングプログラム
平成25(2013)年度採択プログラム事後評価について

令和2(2020)年2月
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本事業は、文部科学省において平成23(2011)年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25(2013)年度までに327件の申請の中から計62のプログラムが採択されている。

事後評価については、各プログラムにおいて中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、計画どおりに取り組まれたかだけでなく、今後取組が定着・発展されるか、また、成果が得られているかについて評価するとともに、その結果を各大学に示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的に、評価要項に基づいて、採択後7年度目に行うものである。

令和元(2019)年度の事後評価は、平成25(2013)年度に採択された18プログラムについて、独立行政法人日本学術振興会に設置したプログラム委員会類型別審査・評価部会において、採択後7年度目における各プログラムの進捗状況を確認し、「実績」や「継続性」に主眼を置いた観点から実施した。

これらの結果に基づき、令和2(2020)年2月21日開催の本委員会において、類型別審査・評価部会による総括評価の結果等、事後評価結果（総括評価・コメント）をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて本結果を基に支援期間終了後の学位プログラムの定着等の推進が行われることを期待するとともに、各プログラムの成果等を明らかにすることにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを期待し、公表するものである。

最後に、本事業においては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行っていただいているが、本事後評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大な御協力をいただいたことに感謝申し上げます。

I . 事後評価の目的等

II . 事後評価の実施方法及び実施体制

I. 事後評価の目的等

事後評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）において、中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、本事業の目的が達成されたかについて評価するとともに、その結果を各採択プログラムに示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的とする。また、各採択プログラムの成果等を明らかにし、社会に公表することにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを併せて目的としています。

博士課程教育リーディングプログラムの目的（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）
「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムが設定した目的・計画に照らして、各大学から提出された事後評価調書等を基に、書面評価、現地調査（必要に応じて実施）、ヒアリングにより実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施したアンケート調査の結果を活用して、修了者や学生、連携先機関等の視点も重視した。

事後評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

採択後7年度目における進捗状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相对比较をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

- S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。
- A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。
- B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。
- C：計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

(2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「不十分な点」を記述するとともに、採択プログラムの定着に向けた適切な助言についても記述している。

<事後評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築 (10%)

- ・優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが構築され、コースワーク等による広範かつ体系的な教育研究指導が行われたか（プログラムの最終形態の確認）
- ・国内外の多様なセクターからの第一級の教員、メンターやTAの活用をはじめとする組織的な指導体制や、留学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が構築されたか（指導体制等の構築）
- ・プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか（改革意識の共有）
- ・学生選抜、Qualifying Examination、開かれた学位審査体制など、グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証するシステムが構築されたか（学位の質保証）
- ・外部評価により採択プログラムの検証・改善が図られ、設定した数値目標が達成されたか（PDCAサイクルの構築）
- ・経費の支出内容及び規模は適切か（経費の適切な執行）

(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築 (50%)

- ・修了者がプログラムを通じ、俯瞰力や独創力等の汎用力を向上することができ、プログラムを履修したことに満足しているか（汎用力の育成）
- ・修了者がプログラムを通じ、分野や立場を超えた多様な人的ネットワークを構築することができたか（ネットワークの構築）
- ・修了者が、産学官民等の各界のリーダーとしてグローバルに活躍するキャリアパスにつながる就職や起業等の実績を上げているか（就職、キャリアパスの実績）
- ・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みが構築されたか（把握手法の構築）

(ウ) 事業の定着・発展 (40%)

- ・支援期間終了後も学位プログラムの定着・発展に向けて、計画に沿った教育研究組織の再編、テニユア教員のポストの配置計画、学位審査体制の整備、学内の資金再配分計画やFD・SDの実施、教育実績の重視など教職員の評価基準の見直し等について具体的な取組が実施され、十分継続できるか。また、それに加えて、学生が学修研究に専念できる経済的支援の定着や新しい専攻や研究科の創設など計画を上回る教育研究組織の再編等に意欲的に取り組んだか。（定着・発展のための取組状況）
- ・産学官民等の各界の連携先機関との間で、支援期間終了後の連携の在り方等について方針が定められたか（外部連携の継続性）
- ・全体責任者（学長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、全体責任者（学長）のリーダーシップの下に採択プログラムに参画していない研究科や専攻への学位プログラムの導入など大学院全体として教育改革が進められたか（マネジメント、波及効果）

(参考) 中間評価と事後評価の観点の違い

中間評価

中間評価の主な目的は以下の3点が挙げられる。

- ①優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと
- ②目的が十分達成できるような適切な助言を行うこと
- ③補助金の適正配分に資すること

このため、①・③として「計画は順調に取り組まれているか」や②・③として「目的達成の見通しがあるか」といった点から、以下のように「**取組**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<中間評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラムの確立 プログラムの整備、カリキュラムの整備、研究指導の充実、切磋琢磨し合う取組の実施、学生の在籍する研究科・専攻との連携
(イ)	産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 汎用力の育成、外部機関の参画、キャリアパスの見通し、学生への外部からの評価、把握手法の構築
(ウ)	グローバルに活躍するリーダーを養成する指導體制の整備 指導體制の構築、改革意識の共有、グローバルな環境整備、国際ネットワーク形成
(エ)	優秀な学生の獲得 優秀な学生の獲得、経済的支援の実施
(オ)	世界に通用する確かな学位の質保証システム 学位審査体制の構築、質保証システムの構築
(カ)	事業の定着・発展 マネジメント体制の構築、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行、定着・発展のための取組状況

事後評価

前述にも記載のとおり、事後評価の主な目的は以下2点が挙げられる。

- ①支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資すること
- ②産学官民における博士課程取得者の活躍を促進すること

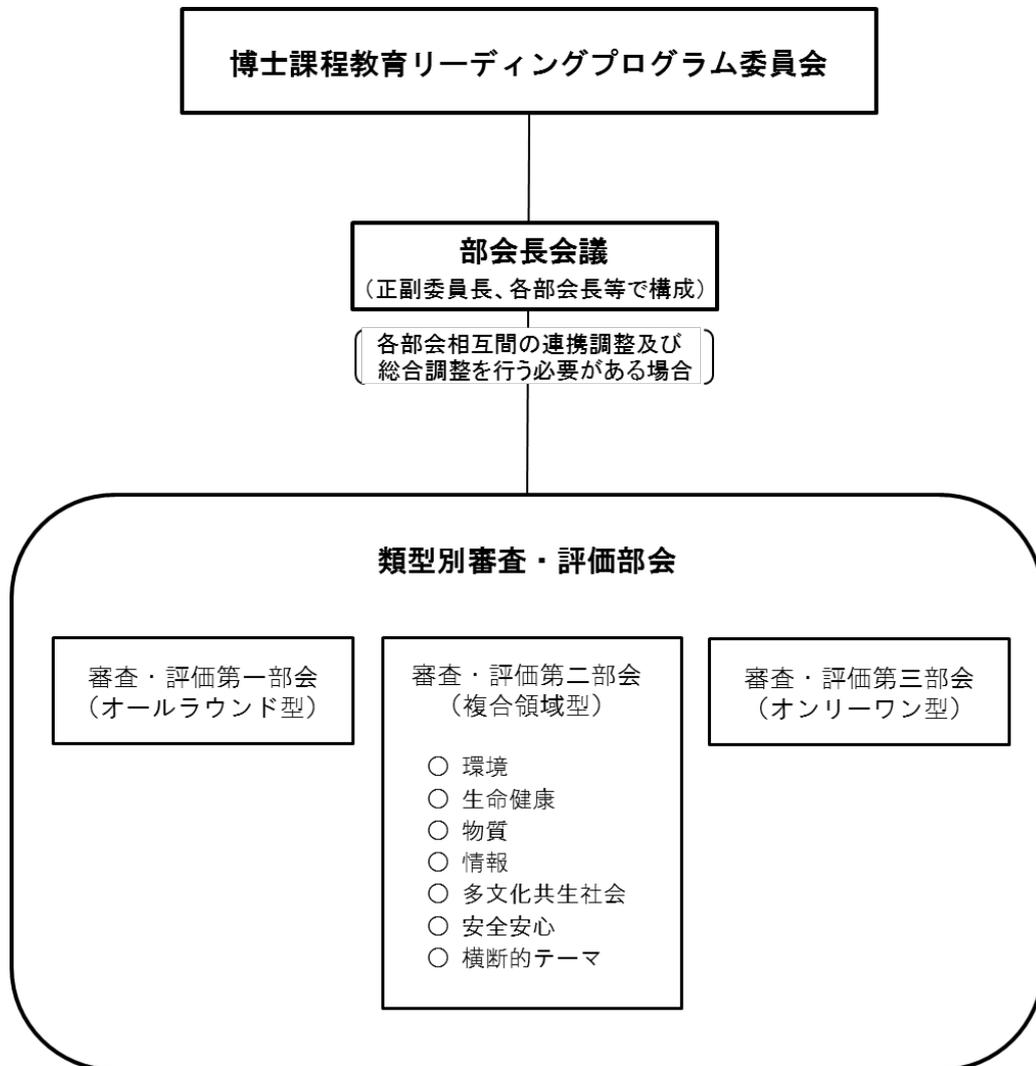
このため、「計画どおりに取り組まれたか」だけでなく、①として「今後取組が定着・発展されるか」や、②につながるような「成果が得られているか」が重要であり、以下のように「**実績**」や「**継続性**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<事後評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラム、体制等の構築 プログラムの最終形態の確認、指導體制等の構築、改革意識の共有、学位の質保証、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行
(イ)	修了者の成長とキャリアパスの構築 汎用力の育成、ネットワークの構築、就職・キャリアパスの実績、把握手法の構築
(ウ)	事業の定着・発展 定着・発展のための取組状況、外部連携の継続性、マネジメント・波及効果

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会（委員長：安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会 顧問、学術情報分析センター所長）の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。



3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成 31(2019)年 2 月 22 日]
- ・修了者、学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成 31(2019)年 4 月 18 日～令和元(2019)年 5 月 27 日]
- ・各大学から事後評価調書の提出 [令和元(2019)年 5 月 29 日～31 日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [令和元(2019)年 6 月 21 日～7 月 25 日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [令和元(2019)年 7 月上旬～8 月中旬]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [令和元(2019)年 8 月 7 日～9 月 10 日]
- ・担当委員による現地調査 [令和元(2019)年 9 月 30 日～10 月 8 日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [令和元(2019)年 10 月 15 日～11 月 11 日]
- ・類型別審査・評価部会（事後評価結果（案）の決定） [令和元(2019)年 11 月 26 日～12 月 16 日]
- ・プログラム委員会（事後評価結果の決定） [令和 2(2020)年 2 月 21 日]

4.プログラムオフィサー（PO）の協力

本事業では、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うPOを配している。

POは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーター等と連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了後に作成する「POフォローアップ報告書」により部会へ報告を行っている。同時に、部会における当該プログラムの評価の内容を次年度以降のフォローアップに反映させるなど、プログラムと部会との架け橋として機能してきた。

なお、令和元(2019)年度における平成 25(2013)年度採択プログラムの事後評価の実施に当たっては、POには、平成 25(2013)年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大な御協力をいただいた。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

Ⅲ. 事後評価結果の概要

全体の状況

事後評価については、(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築、(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築、(ウ) 事業の定着・発展の観点を基にして実施した。平成 25(2013)年度採択プログラム (15 大学・18 プログラム) の総括評価の分布とプログラム全体を通じた見解、特色・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

区分	オールラウンド型		複合領域型 (物質)		複合領域型 (情報)		複合領域型 (多文化 共生社会)		複合領域型 (横断的 テーマ)		オンリー ワン型		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	1	50%	1	33%	2	50%	0	0%	1	50%	1	25%	6	33%
A	0	0%	2	67%	1	25%	2	67%	0	0%	2	50%	7	39%
B	1	50%	0	0%	1	25%	1	33%	1	50%	1	25%	5	28%
C	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	2		3		4		3		2		4		18	

(2) プログラム全体の状況

○総括評価の分布

総括評価の分布から全体的な状況を見ると、18プログラム中6プログラム(33%)が「S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」、7プログラム(39%)が「A:計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」と評価され、順調に進捗して本事業の目的を達成できたプログラムがある一方で、5プログラム(28%)が「B:概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。」とされており、今後の定着・発展等に向けたより一層の努力が期待されるプログラムも見受けられる。

○中間評価結果と事後評価結果との比較

総括評価の分布の変化としては、「S」評価(3件→6件)(3件増)、「A」評価(11件→7件)(4件減)、「B」評価(4件→5件)(1件増)となっている。また、個別のプログラムの総括評価の変化としては、総括評価が中間評価より高くなったプログラムは18プログラム中5プログラムあった。

これは、中間評価結果やフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、プログラムコーディネーターをはじめとするプログラム担当者等が一丸となり、より良い学位プログラムとなるよう改善に向けて尽力されたことによるものと考えられる。また、プログラム担当者・関係部局だけの取組に留まらず、学長のリーダーシップの下、全学を挙げた取組に発展させ、大学院改革につなげるよう、継続性・発展性が確保されつつあることや、国内外の産学官民の各セクターからの連携・協力が得られたことが優れた成果につながり、評価の向上に大きく寄与したと考えられる。

さらに、7年間という長期間にわたり担当プログラムに寄り添い、随時適切な相談や助言を行うとともに、プログラム及び学生の成長を見守り、叱咤激励いただいたPOの貢献は大きいと言える。当初は類型別審査・評価部会とPOとの見解の相違が見られることもあったが、部会への臨席等を通じて認識の共有が図られ、部会とプログラム間の架け橋として、難しい立場で双方の理解の深化に大きな役割を果たした。これらのことから、PO等によるフォローアップを通じて、中間評価後に改めて本事業の趣旨が理解・浸透されたことも事後評価結果が向上した一つの要因と考えられ、PO制度を含む本事業における評価・フォローアップのシステムが効果的に機能したことを示していると考えられる。

(3) 博士課程教育リーディングプログラム全体を総括した見解

平成 25(2013)年度から令和元(2019)年度までの間に実施した審査・評価及びフォローアップを通じて見受けられた、本事業全体に係る評価される点や今後課題とされる点等は以下のとおりである。

<評価される点>

- ① プログラムにより従前の枠組みを超えた連携や挑戦が成し遂げられ、組織再編や学位プログラムの横展開等の全学規模での大学院改革までつながっている。
- ② 従前は、大学は専門分野での頂上を目指すことに注力する傾向にあり、培われた知見と人材が社会の諸問題の解決につながりにくいことが課題であったが、本事業により両者をつなげる人材育成システムとして、プログラムにおける専門教育と社会の諸問題解決に必要とされる能力の涵養を両立する仕組みが構築されている。さらに、その優れた仕組みは、プログラムを超えた取組として、大学全体の教育改革につながりつつある。
- ③ 各プログラムの特色あるカリキュラムによって、学生の研究にも影響を与えるとともに、学生の自主性・独自性が培われている。その結果、就職先又は将来設計として、アカデミアに限らず、国内外を問わず種々の分野に目を向ける学生が育成され、従来の博士後期課程修了者と比較して、就職先に多様性が見られる。また、起業する又は目指す修了者・学生も出始めている。
- ④ 支援期間終了後も、本事業によって行われた教育内容を継続させるために必要な経費や学生への奨励金について具体的な予算計画を進めているプログラムが多くあり、これらのプログラムは、各大学の実情に合わせた様々な形態でプログラムを継続し、事業の定着・発展に本腰を入れている。
- ⑤ 中間評価での指摘を踏まえ、改善が図られ、優れた成果が生み出されたことにより、プログラムが今回の事後評価においてより良い評価を受けている。

<今後の課題とされる点>

- ① 中間評価時に引き続き、一部の教員のみが尽力し、それ以外の教員からの理解・協力が得られていない状況が見られる。一部の教員又は部局だけの取組として終始することのないように、学長のリーダーシップの下で全学の理解・協力を得るための一層の努力が求められる。
- ② 各専門分野における頂上を目指す専門教育と、学際性・俯瞰力・総合力を涵養するための教育が併存するカリキュラムであることから、学生の過度な負担への配慮が求められる。また、目指す点が異なる両教育を実施する上で、学生がプログラムの趣旨を理解することは不可欠であることから、履修前後における周知・フォローに係る一層の努力が求められる。
- ③ 一部のプログラムには、学生への経済的支援やプログラム運営費を大幅に減額し、支援期間終了後の定着・発展に支障をきたすと思われるものもある。こうしたプログラムには、自ら定着・発展を進めていくための努力が望まれる。
- ④ 支援期間終了後に各大学に則した無理のない形での定着・発展につなげられるように、支援期間中から計画的に大学院改革に向けて検討を進めることが求められる。支援期間中のみ実施するのではなく、支援により行った大学院改革については、大学全体として生かすとともに、他の大学における今後の大学院改革に生かされることが望まれる。

<期待される点>

- ① 本プログラムの真価は、修了者の社会での活躍度によって測られるものであり、輩出された学生が社会で自らその価値を証明していくことにより、博士課程教育リーディングプログラムのブランド化がより一層進むことを期待する。また、企業が博士人材を選考する際、従来の専門性を中心とした人材選考から、社会的人材としての総合力という観点でも評価されるようになりつつあるが、本事業を通じて博士人材全体の価値がより向上することを期待する。
- ② 社会が博士人材に求める能力は、専門性・基礎力・応用力・先見性に裏打ちされたリーダーシップを発揮する力であり、学生には引き続き、博士人材としてそれらの能力の涵養を図り、真のリーダーに成長していくことを期待する。
- ③ 人材育成事業であることから、修了者のキャリア構築について、大学及び文部科学省において、10年、20年という長期にわたる追跡調査を実施することにより、本事業としての成果・実績が検証されるとともに、支援期間終了後の各大学における本プログラムの継続・発展状況についても、文部科学省による継続的な調査が求められる。
- ④ グローバルな視野を持って、幅広い分野で活躍できるリーダー人材を育成するという本事業の趣旨を、今後も発展させていくことを期待する。
- ⑤ 各大学においては、プログラムに関わる教員及びプログラム学生が様々な試行錯誤を行い、プログラムを構築してきた。プログラムを実施した各大学においては、学長のリーダーシップの下で、蓄積されたノウハウを継続・発展させながら大学として生かしていけるような体制及び予算を確保した上で、当該大学の大学院教育に生かされていくことを期待する。また、文部科学省において本事業で蓄積されたノウハウのとりまとめを行い全国の大学に展開すること等により、我が国全体の博士課程教育プログラムが活性化され、大学院教育及び大学院そのもののあり方の変革と更なる発展につながることを期待する。

(4) プログラムごとの「評価された点」・「課題とされた点」

今回事後評価を実施したプログラム（18プログラム）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、下記の（ア）から（ウ）の事後評価の観点から、「評価された点」及び「課題とされた点」が見受けられた。

(ア) 「リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・学生の自主的なセミナーや学生と教員の意見交換を行うインタラクティブ・イブニング・ラウンジ（IEL）、並びに学生委員会と特任教員の合同会議が、学生の学修成果や要望を教育にフィードバックする場となっている。
- ・企業幹部経験者が常駐してコースワークや海外研修・研究室ローテーション・企業インターンシップ等の実務的研修及びきめ細かいメンタリングに深く関与するなど、俯瞰力があり産業界を牽引する力を持った博士人材を輩出している。
- ・理工系グローバルリーダーを育成するプログラムにおいて、プログラム担当者を含む学内の自然科学系教員のおよそ67%がプログラムの実施に関わることにより、優れた指導体制を構築している。

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・新たな学問を、学生と共に研究し体系化を図ることを目標に掲げたプログラムにおいて、既存の専門分野との違いが明確ではないため、学問としての到達地点は未発達で、プログラム自体もその地点で留まっている。
- ・グローバルな枠組におけるリーダー養成というプログラムに期待されていたミッションに関しては、海外留学の改善等が一部に見られるが、学生に対してグローバルな視野を導入する努力が教員に不足していた面が見られ、十分に達成できておらず、全体としてプログラムの方向性を見失った。
- ・プログラムが、日本人学生、特に自大学出身学生の応募増加につながらず、むしろ入学者数が減少している。

(イ)「修了者の成長とキャリアパスの構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・修了者の多くが国際性、俯瞰力、チームマネジメント力、基礎的素養などプログラムが狙いとしてきた多くの項目について成長したと認識している。
- ・学位プログラムの学びに対する学生の自己評価と教員の助言・評価のサイクルによる評価システムを通して、学生は主体的に汎用力、俯瞰力、課題解決力、語学力等を身に付け、多様な分野で活躍できるリーダーに育っており、修了者が産業界、アカデミア、行政にバランスよく就職している。
- ・プログラムを通じて、起業志向の学生集団が形成され、「博士課程に進学し、専門を生かして仲間を募り起業する」という新しい博士キャリア像を学生に定着させ、また、学生が起業した会社（プログラムベンチャー）は9社に上り、1億円以上の資金調達を得て、事業を拡大発展させている修了者もいる。
- ・チーム力強化を目標とした **Project Based Team Study (PBTS)** において、スタディオモنزの外国人教員を中心とした担当教員の手厚い助言・指導により、分野の枠を超えた構成力、俯瞰力が養われ、また、PBTS の研究成果が企業との共同研究に発展している。

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・グローバルな枠組におけるリーダー養成という観点で修了者に明確な成長が見られたとは言い難く、修了者、在学生からも、本プログラムのこの観点での教育に関しては否定的な意見が見られる。
- ・プログラムの目標に沿うような国際的に活躍できる人材育成により、新たなキャリアパスを構築する点で十分でなかった。
- ・修了者全員が大学・研究機関等のアカデミアに就職しており、修了者の就職先が多角化を図ることができなかった。

(ウ)「事業の定着・発展」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・学長のリーダーシップの下、当該プログラムを先導的改革と位置付け、令和2(2020)年度より研究科・専攻を廃し、全学を学位プログラムに移行する計画が決定しており、本プログラムが、大学院改革の先導的役割を果たすとともに、永続的に定着することとなっている。
- ・統合予定の2大学が共同実施するプログラムにおいて、既に本プログラムの基幹カリキュラムが両大学の大学院共通教育科目に組み入れられるなど大学院教育改革につながっており、さらに本プログラムの成果が両大学統合後の教育システム構築に重要な役割を果たしつつある。
- ・全学組織を設置し、学長をトップとする全学的なマネジメント体制が整い、参画専攻に所属していない学生であっても、文理を問わず優秀であれば特別履修生として大学独自の予算によりプログラム履修が可能なシステムを構築している。
- ・支援期間終了後の予算が確保されているほか、令和元(2019)年度の博士後期課程履修者の多くが日本学術振興会の特別研究員(DC)や国費留学生に採用されており、学生の経済的自立が進んでいる。
- ・当該プログラムのコアコンセプトが、学内のみならず、国内外に認知され、波及効果がみられる。

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・一部のプログラム担当者の尽力に依存した体制となっているため、プログラムへの安定した財源確保を含めて、大学の執行部による協力体制構築について、今後一層の努力が求められる。
- ・平成30(2018)年度以降の入学者は極めて少なく、複数の分野を融合俯瞰して気付きとセンスを得るという当該プログラムの最大の特長である創発、共創の場の提供が困難となる。
- ・事業を継続するための財政的基盤の確立へ向けた取組は、いずれも具体性に欠け、また、不確定要素が多い。

(5) 事後評価アンケート調査結果の概要

○ 平成 25(2013)年度に採択された 18 プログラムについて、平成 31(2019)年 4 月 18 日 (木) ~令和元(2019)年 5 月 27 日 (月) の期間で事後評価アンケート調査を実施した。対象となる修了者、学生及びプログラム担当者については、それぞれ次のとおりとした。

①修了者については、平成 30(2018)年度末までにプログラムを修了した全学生とした。

②学生については、平成 30(2018)年度末までにプログラムに入学(編入も含む。)した学生で、かつアンケート実施日現在も在籍している全学生(休学中の者を含む。)とした。

③プログラム担当者については、平成 31(2019)年 4 月 1 日現在の全プログラム担当者(プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。ただし、同日付けで新たに担当者となった者を除く。)のうち、博士課程教育リーディングプログラム委員会事務局にて無作為に抽出した約 3 割の者を対象とした。

○ 回答者は全プログラム合計 1,023 名(修了者 201 名、学生 601 名、プログラム担当者 221 名)であり、回答率は修了者 79%、学生 87%、プログラム担当者 65%となった。

○ 修了者及び学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答者の属性

男性が修了者：69%、学生：62%、女性が修了者：31%、学生 38%となっている。修了者の 73%、学生の 52%が所属する大学院と同じ大学の卒業生であるが、留学生(修了者 8%、学生 41%)や社会人経験者(修了者 16%、学生 15%)も一定数存在し、多様性があることがうかがえる。また、修了者の 64%、学生の 60%の指導教員がプログラムに所属している。さらに、学位論文執筆(予定)分野から、修了者と学生を比較すると、「人文社会分野(総合人文社会、人文学、社会科学)」(修了者 11%、学生 23%)や「学際・文理融合分野(情報学、環境学、複合領域)」(修了者 9%、学生 11%)が学生において増え、多様化していると言える。

②プログラムへの参加動機

プログラムへの参加動機については、複数選択を可とした設問で、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」、「経済的な支援が充実している」については、修了者・学生ともに概ね 80%を超えている。この 2 つの回答については、いずれも「最も強い動機(単一回答)」であるとの回答が 25%程度以上あり、他と比較して多くなっている。なお、「最も強い動機(単一回答)」については、この 2 つに次いで「留学や海外インターンシップなど海外での経験が積める」(修了者 13%、学生：9%)、「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」(修了者 10%、学生 15%)と回答している。さらに、これらのプログラムに参加した動機(複数選択可)の満足度(修了者のみの設問)に対して、いずれの項目においても、「期待より良かった」、「期待どおりだった」と肯定的な回答した者が 70%を超え満足度が高い。特に、「留学や海外インターンシップなど海外での経験が積める」について

は、95%以上の修了者が肯定的な回答をしており、修了者の満足度が最も高い項目となっている。

③プログラムがなかった場合の最終学位

プログラムがなかった場合の最終学位については、「修士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」、「博士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」がそれぞれ全体の36%となっており、特に高い割合を占めている。一方で、約半数の学生が、本プログラムがなかった場合の最終学位を修士以下としており、本プログラムを契機に、博士の学位取得を決意した学生が相当程度いたことがうかがえる。

④プログラムに対する評価

「他の専門分野の学生との交流」、「専門分野以外の幅広い知識や経験」、「専門分野以外の教員との出会い」など、自身の専門分野を超えた交流や知識の取得について80%以上の修了者・学生が「非常に良い」又は「良い」と肯定的な回答をしている。一方で、「他大学の学生との交流」について肯定的に評価する回答は相対的に低く（修了者46%、学生52%）なっている。

⑤プログラムで受けた指導

90%を超える修了者・学生が、「主専攻以外の分野の授業等の履修」、「指導教員以外の教員からの指導」、「プロジェクト形式による授業や課題」を経験している。一方で、「研究室ローテーション」を経験している修了者・学生はそれぞれ60%未満と相対的に低くなっている。また、それぞれの指導に対する有効性については、いずれも「有効」「ある程度有効」と肯定的な回答した者の合計は概ね80%以上となり、有効性に対する評価は高い。

⑥環境の整備と有効性

「奨励金や授業料の補助など大学からの経済的支援」については、90%以上の修了者・学生がその整備状況及び有効性に対して肯定的な回答をし、評価が特に高い。その他の「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「通常の大学院では接触しにくい人との交流機会」、「学生のみでプロジェクト等を企画・運営する機会」についても、整備状況やその有効性について、肯定的な意見が80%を超え多数を占めている。

⑦経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動のいずれにおいても、「参加した」又は「これから参加」と回答した学生が一定数おり、実際に活動に参加した修了者・学生の90%以上が、いずれの項目についても「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

⑧身に付いた能力

学生、修了者共に、本プログラムに参加する前から有していた能力として、「他者と協働する力」、「プレゼンテーション能力」、「高度な専門的知識・研究能力」と回答する割合が多い。プログラムに参加することによって、「専門以外の分野の幅広い知識」、「高い国際性」、「高度な専門的知識・研究能

力」、「ディスカッション能力」については、90%以上の修了者・学生が「向上した」又は「ある程度向上した」と肯定的な回答をしている。その他の能力も、その割合が75%以上となっており、修了者・学生は総じて能力の伸長を実感している。

⑨教員の理解度等

「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等」の理解や協力、「プログラムに参加する教員の間」での理解の共有については肯定的な意見が70%を超えている。一方で、一部の教員への負担の集中については、「非常にそう思う」又は「そう思う」の割合が67%となっており、一部の教員に負担が集中している傾向が見られる。

⑩プログラムの効果・負担

修了者・学生ともに80%以上が「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「学術研究だけではなく、産業界や官界、NPO、国際機関等で活躍する人材を育成する可能性が大きい」について肯定的な回答をしている。「修了後の進路」への不安については、肯定と否定で回答がほぼ半数ずつに分かれており、「非常にそう思う」及び「全くそう思わない」の回答も一定数見られることから、学生によってややばらつきがあると言える。また、「所属研究室において自分の専門的な研究を進めて、業績をあげる」ことについては、学生の半数が不安を抱いているものの、修了者の78%が「業績をあげられた」と回答しており、修了者と学生で違いが見られる。また、「所属研究室での指導とこのプログラムでの指導」による二重負担を感じている学生は、修了者と比較して10%程度低くなっており、二重負担に対する改善が見られる。

⑪修了後の進路

修了者については、大学院入学時及び今後の希望としては、いずれも「民間企業」、「大学（海外を含む）」、「その他公的研究機関（海外を含む）」の研究職を選択する者が多い点は両時点で共通するが、大学院入学時では4番目に回答の多かった「ポスドク」の26%が、アンケート回答時点では10%と半数以下になっている。一方で、大学院入学時に比較的選択した者が少なかった、「起業」、「NPO、NGO等」を選択した者と、アンケート回答時点で今後の希望として選択した者との比較では、「起業」は10%から24%、「NPO、NGO等」は3%から8%といずれも2倍以上に増加している。このことから、企業・大学・公的研究機関の研究職を希望する者は多いものの、プログラム及び修了後の経験から、当初には選択肢としなかった進路も希望するように変化していることがうかがえる。また、修了時及びアンケート回答時点の進路状況では、半数を超える修了者が、民間企業や官公庁等、アカデミア以外の様々な進路で活躍している。

学生については、大学院入学時及びアンケート回答時点の希望として、「民間企業」、「大学（海外を含む）」、「その他公的研究機関（海外を含む）」、「ポスドク」の研究職を選択した者が多く、調査の時点によって全体的な傾向に大きな差は見られないが、起業を希望する学生は入学後に10%増加している。また、入学時と比較して、アンケート回答時点においては全ての項目について回答者の割合が増加していることから、学生の選択肢が多様になりつつあることがうかがえる。

⑫居住国及び今後の希望

修了者の現状及び修了者・学生の今後の希望のいずれも、「日本」と回答する者が最も多い点は共通しているが、今後の希望について、半数の修了者は「日本あるいは母国以外の外国」と回答し、学生でも37%となっている。前述「⑧身に付いた能力」における「高い国際性」の向上も背景にあり、海外に進出する意欲が高まっており、グローバルに活躍するリーダーの育成という本プログラムの趣旨に適していることがうかがえる。

⑬プログラム情報の獲得方法

修了者と学生で「学内の友人・知人」の選択率の差が顕著で、修了者が33名(17%)、学生が241名(41%)となっていることから、プログラムの成熟につれ、学生同士のやりとりが大きな役割を果たしていることがうかがえる。また、修了者では「プログラム担当者の教員」、「大学で行われた説明会・シンポジウム等」の2項目が他の項目よりも比較的が多い一方で、学生では「大学で行われた説明会・シンポジウム等」、「学内の友人・知人」、「プログラム担当者の教員」、「参加プログラムのウェブサイト」、「参加プログラムのリーフレット等」の5項目などが比較的が多いことから、プログラムへの入学希望者がプログラムを認知する機会が多様化していると言える。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答したプログラム担当者の属性

回答者の68%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」、「年に1回～数回」が共に33%で最も多かった。プログラム内での担当は「個別学生の研究指導」が50%で最も多く、次いで「プログラムの企画・運営」(43%)、「協同講義、演習への参加」(41%)であった。

②プログラムへの関与

平成30(2018)年度の実績においては、エフォート「1割未満」とするプログラム担当者が55%となっており、「1割以上2割未満」とするプログラム担当者と合計すると、77%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。その割合は、プログラム申請時より高くなっている。一方で、本プログラムに7割以上のエフォート率で本プログラムに関与する教員の割合も、プログラム申請時と平成30(2018)年度の実績では、3%から12%となっていることから、当初の想定を超えて特定の教員がプログラムの運営を担っている側面があると言える。

③指導等の内容

「よく担当している」「担当している」と回答した項目で半数以上となったのは「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」のみであったが、その有効性については、「授業外のサポート(メンター等)」、「指導学生以外の学生への指導」、「プロジェクト形式による授業や課題」、「研究室ローテーションの受入れ」も含め、全ての指導について、ほぼ全ての担当者が肯定的な回答をしている。

④プログラムの整備状況及びその有効性

「通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「金銭的支援」、「学外者による指導」、「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための情報提供」の全ての整備状況について、80%以上が「十分にされている」、「ある程度されている」と回答している。キャンパス外の活動としては、留学や民間企業・官庁・国際機関へのインターンシップが中心となっている。また、これらの活動・整備の有効性については、ほぼ全ての担当者が肯定的な回答をしている。

⑤プログラムの有効性

質問した全ての能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めており、「非常に有効」との回答が多い項目は、「プレゼンテーション能力」(70%)、「自ら課題を発見し解決に挑む力」(67%)、「高い国際性」(66%)、「ディスカッション能力」(63%)、「他者と協働する力」(62%)、「専門以外の分野の幅広い知識」(60%)となっている。

⑥運営・管理

「学内外へのプログラム内容や成果の積極的な広報」、「事務職員によるプログラム支援体制の整備」

については、肯定的な回答が80%を超えている。一方で、学長のリーダーシップが発揮されているかについては、「そう思わない」、「全くそう思わない」という否定的な回答も13%と一定数見られる。

⑦プログラムに対する印象

プログラム運営に係る設問に対する印象については、概ね肯定的な回答が多く、特に「優秀な学生が多数入学している」、「プログラム担当者間でのプログラムについての理解の共有ができている」、「大学の執行部がプログラムの目的を理解し、協力的である」について、肯定的な回答は80%を超えている。一方で、否定的な意見として、「一部の教員に負担が集中している」に「非常にそう思う」、「そう思う」との回答の合計は50%を超えている。

学生への効果・負担に係る設問に対しても概ね肯定的な印象が多く、特に、「学生はプログラムの趣旨を良く理解している」、「学生自身の進路選択に関して新たな示唆・知見が得られる」、「学生自身の研究に新たな示唆・知見が得られる」については、肯定的な回答が85%を超えているが、否定的な意見として「学生にとって所属研究室での指導とこのプログラムでの指導が二重負担になっている」が34%と一定割合見受けられる。

⑧指導・支援の改善のための評価等の実施

プログラム担当者が改善に向けた取組を実施している割合が47%で、実施していない割合が53%となっている。

IV. 博士課程教育リーディングプログラム

平成25(2013)年度採択プログラム事後評価結果一覧

**博士課程教育リーディングプログラム 平成25(2013)年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型 (物質)	複合領域型 (情報)	複合領域型 (多文化共生社会)	複合領域型 (横断的テーマ)	オンリーワン型	合計
		件	件	件	件	件	件	件
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	1	1	2	0	1	1	6 (33%)
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	0	2	1	2	0	2	7 (39%)
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	1	0	1	1	1	1	5 (28%)
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
	計	2	3	4	3	2	4	18

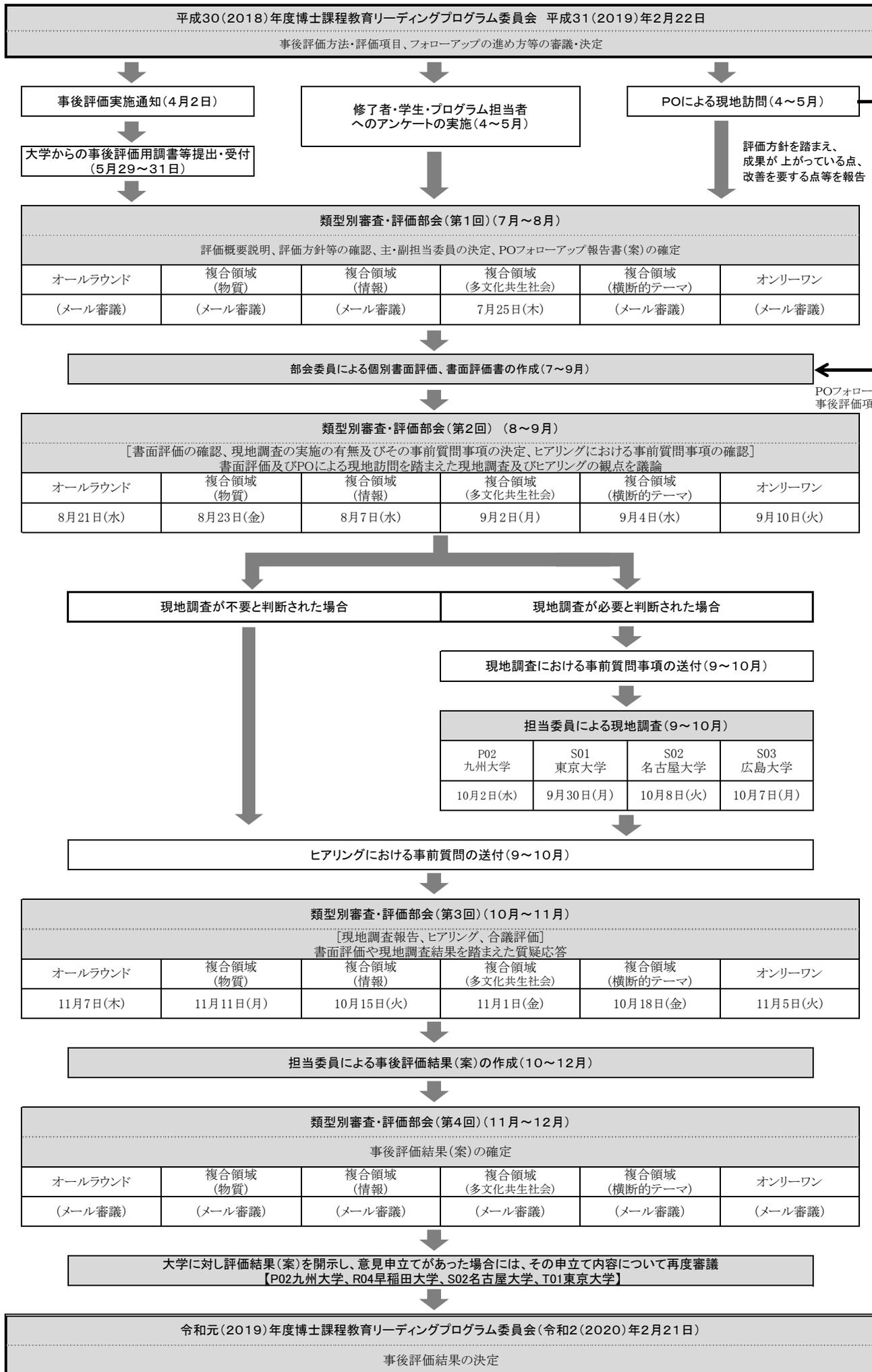
**博士課程教育リーディングプログラム 平成25(2013)年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

類型	整理番号	プログラム名	機関名	プログラム コーディネーター名	共同実施機関	総合評価	<参考> 中間評価 結果
オールラウンド型	P01	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム	東京大学	城山 英明		S	A
	P02	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム	九州大学	矢原 徹一		B	B
複合領域型 (物質)	Q01	物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム	北海道大学	石森 浩一郎		A	A
	Q02	マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム	東北大学	長坂 徹也		A	S
	Q03	システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム	大阪府立大学	藤村 紀文	大阪市立大学	S	A
複合領域型 (情報)	R01	エンパワメント情報学プログラム	筑波大学	岩田 洋夫		S	S
	R02	実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	名古屋大学	武田 一哉		S	A
	R03	超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクトの育成	豊橋技術科学大学	中内 茂樹		A	A
	R04	実体情報学博士プログラム	早稲田大学	菅野 重樹		B	A
複合領域型 (多文化 共生社会)	S01	多文化共生・統合人間学プログラム	東京大学	高橋 英海		B	B
	S02	「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー育成プログラム	名古屋大学	東村 博子		A	A
	S03	たおやかで平和な共生社会創生プログラム	広島大学	藤原 章正		A	A
複合領域型 (横断的テーマ)	T01	活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム	東京大学	原田 昇		B	A
	T02	「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成	お茶の水女子大学	古川 はづき		S	A
オンリーワン型	U01	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム	政策研究大学院大学	木島 陽子		A	B
	U02	ファイナルネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成	信州大学	高寺 政行		A	A
	U03	アジア非感染性疾患 (NCD) 超克プロジェクト	滋賀医科大学	三浦 克之		B	B
	U04	霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院	京都大学	松沢 哲郎		S	S

V. 博士課程教育リーディングプログラム

平成25(2013)年度採択プログラム事後評価日程

博士課程教育リーディングプログラム 平成25(2013)年度採択プログラム事後評価日程



VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会委員等名簿

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

	有 信 睦 弘	東京大学大学執行役・副学長
◎	安 西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会顧問、学術情報分析センター所長
	猪 口 孝	桜美林大学特別招聘教授
	内 堀 基 光	一橋大学名誉教授
	太 田 勝 正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
	岡 田 光 正	放送大学理事・副学長
	奥 村 次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長
	金 子 元 久	筑波大学特命教授
	鎌 田 薫	早稲田大学前総長、名誉教授
	岸 玲 子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
	北 川 源四郎	東京大学大学院情報理工学系研究科特任教授
○	北 山 禎 介	株式会社三井住友銀行名誉顧問
	熊 谷 修	ダイキン工業株式会社化学事業部顧問
	佐 藤 勝 彦	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長
	新 海 征 治	九州大学高等研究院特別主幹教授
	永 山 治	中外製薬株式会社代表取締役会長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	長谷山 彰	慶應義塾長
	八 田 英 二	学校法人同志社総長・理事長
	濱 田 純 一	放送倫理・番組向上機構理事長
	林 良 嗣	中部大学総合工学研究所教授
	松 本 紘	国立研究開発法人理化学研究所理事長
	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学長
	吉 野 彰	旭化成株式会社顧問
	鷺 谷 いづみ	中央大学理工学部教授

(計25名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

	大 峯	巖	名古屋大学名誉教授、分子科学研究所名誉教授、 総合研究大学院大学名誉教授
◎	奥 村	次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長
○	金 子	元 久	筑波大学特命教授
	唐 木	英 明	公益財団法人食の安全・安心財団理事長
	小 林	良 彰	慶應義塾大学法学部教授
	菅 村	和 夫	宮城県立がんセンター研究所発がん制御研究部特任部長
	西 澤	真理子	リテラジャパン代表取締役
	野 家	啓 一	東北大学名誉教授
	萩 原	一 郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
	福 田	眞 人	名古屋外国語大学世界教養学部長・教授
	細 田	覚	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科非常勤講師

(計 11名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

	魚崎浩平	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
	大野弘幸	東京農工大学学長
	北川進	京都大学高等研究院特別教授
	齋藤軍治	京都大学名誉教授
◎	新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
	末益博志	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門構造・複合材技術研究ユニット参与
	田中晃二	京都大学高等研究院特任教授
	出口尚安	自発的人材育成研究所長
○	中村新男	公益財団法人豊田理化学研究所理事、名古屋大学名誉教授
	早野龍五	東京大学名誉教授、大学院理学系研究科客員共同研究員
	前田修一	三菱ケミカル株式会社研究開発戦略部アドバイザー
	松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

- | | | |
|---|-------|-----------------------|
| ◎ | 北川源四郎 | 東京大学大学院情報理工学系研究科特任教授 |
| ○ | 熊谷修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 高木利久 | 富山国際大学学長 |
| | 舘暲 | 東京大学名誉教授 |
| | 玉井哲雄 | 東京大学名誉教授 |
| | 富田眞治 | 京都大学名誉教授 |
| | 中沢正隆 | 東北大学電気通信研究機構特任教授 |
| | 中森義輝 | 北陸先端科学技術大学院大学名誉教授 |
| | 橋本雅伸 | 公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事 |
| | 本位田真一 | 早稲田大学理工学術院教授 |
| | 水川真 | 芝浦工業大学名誉教授 |
| | 三村昌泰 | 広島大学理学研究科客員教授 |

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

	石 田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森 秀 三	道立北海道博物館長
	岩 切 敏	元独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐
◎	内 堀 基 光	一橋大学名誉教授
	大河原 昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	河 合 幹 雄	桐蔭横浜大学副学長、法学部教授
	小 泉 昭 夫	公益社団法人京都保健会研究センター所長
○	高 阪 章	大阪大学名誉教授
	酒 井 啓 子	千葉大学大学院社会科学研究院教授
	竹 谷 悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘 かつみ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	野 宮 大志郎	中央大学文学部教授
	町 村 敬 志	一橋大学大学院社会学研究科教授
	渡 辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事

(計 14 名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

- | | | |
|---|---------|----------------------------|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 東京大学大学執行役・副学長 |
| | 内 堀 基 光 | 一橋大学名誉教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学理事・副学長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 東京大学大学院情報理工学系研究科特任教授 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 黒 丸 修 | 中外製薬株式会社人事部部長 |
| | 高 阪 章 | 大阪大学名誉教授 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 中 村 新 男 | 公益財団法人豊田理化学研究所理事、名古屋大学名誉教授 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 林 良 嗣 | 中部大学総合工学研究所教授 |

(計 13名)

◎印は、部会長、主査を示す

令和元(2019)年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(令和2(2020)年2月21日現在)

穂田宗隆	東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所教授
浅子和美	一橋大学名誉教授、立正大学経済学部教授
天野玲子	国立研究開発法人国立環境研究所監事、 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事、 国立研究開発法人防災科学技術研究所参与
井上達夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
内田亮子	早稲田大学国際教養学部教授
柏木孝夫	東京工業大学科学技術創成研究院特命教授
春日雅人	公益財団法人朝日生命成人病研究所 所長
金沢和樹	神戸大学名誉教授
金子秀雄	株式会社住化技術情報センター元社長
黒田孝二	元大日本印刷株式会社理事、 京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センター非常勤講師
◎ 佐藤勝彦	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長
栖原敏明	大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授
○ 吉野彰	旭化成株式会社顧問
渡辺芳人	名古屋大学審議役

(計14名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す